

# 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 **株式会社オーナミ**

上場取引所 大証二部

コード番号 9317

URL <http://www.0073.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 雅 敏

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 大西 庄 一 TEL (06) 6445-0073

半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,075	(13.0)	232	(38.9)	207	(38.5)	135	(85.9)
18年9月中間期	4,491	( 2.4)	167	( 0.2)	149	(1.4)	73	( 63.1)
19年3月期	9,589	-	394	-	352	-	173	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	12	96	-	-
18年9月中間期	6	97	-	-
19年3月期	16	55	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 5百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	9,937		4,159		41.9		397 18	
18年9月中間期	9,557		3,959		41.4		377 87	
19年3月期	10,000		4,102		41.0		391 62	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,159百万円 18年9月中間期 3,959百万円 19年3月期 4,102百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	113		126		35		883	
18年9月中間期	42		115		173		822	
19年3月期	363		268		230		933	

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	7	50	7	50
20年3月期(実績)	-	-	7 50		7 50	
20年3月期(予想)					7 50	

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,700	1.2	420	6.6	360	2.0	210	21.1	20	05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 有

（注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数 19年9月中間期 10,500,000株 18年9月中間期 10,500,000株 19年3月期 10,500,000株  
 （自己株式を含む）  
 期末自己株式 19年9月中間期 26,350株 18年9月中間期 21,613株 19年3月期 23,560株

（注）1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,029	(12.8)	222	(36.8)	198	(31.0)	129	(72.2)
18年9月中間期	4,460	(2.7)	162	(1.3)	151	(4.5)	75	(60.6)
19年3月期	9,524	-	395	-	359	-	178	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	12	34	-	-
18年9月中間期	7	16	-	-
19年3月期	17	03	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	9,693	4,059	41.9	387	63
18年9月中間期	9,421	3,893	41.3	371	55
19年3月期	9,823	4,039	41.1	385	60

（参考）自己資本 19年9月中間期 4,059百万円 18年9月中間期 3,893百万円 19年3月期 4,039百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,600	0.8	410	3.7	350	2.5	200	12.1	19	09

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度上半期におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や金利の上昇など個人消費における先行き不透明感があるものの、海外経済の高成長に支えられた企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、主要取扱い品目である鉄鋼素材の国内総生産量の増加、造船・プラント機器類も引き続き好調に推移いたしました。一方、企業間の競争激化による受注価格の低迷傾向が続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、本年7月堺事業所新6号倉庫が竣工し、重量物機器等の保管、輸出梱包作業をはじめ多目的倉庫として、設備の増強をはかるとともに、日立造船株式会社旧向島西工場跡地に設立されましたJFE商事造船加工(株)の場内作業を受注するなど、新規事業の開拓にも積極的に取り組みました結果、当連結会計年度上半期の営業収入は50億75百万円と前中間連結会計期間比13.0%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、厳しい料金競争や、長びく燃料費の高騰等の影響があったものの、営業収入の増加や業務の効率化等により、経常利益は2億7百万円と前中間連結会計期間比38.5%の増益となりました。

また、中間純利益につきましては、投資有価証券の売却益45百万円を特別利益に計上したことにより、1億35百万円と前中間連結会計期間比85.9%の増益となりました。

業種別の営業の主な状況は次のとおりであります。

倉庫業、港湾荷役業は、鋼管、厚板、ステンレス線材の荷役保管作業が順調に推移したほか、大型プラント機器や発電所向け循環水管・煙突部材の水切、横持作業等を受注するなど、その収入は20億38百万円(前中間連結会計期間比14.0%増)となりました。

陸運業は、発電所向け各種部材、ボイラー機器、各種鉄構製品等の輸送を着実に受注し、その収入は12億94百万円(前中間連結会計期間比3.3%増)となりました。

海運業は、造船業界の活況にも支えられ、造船ブロック、船舶用エンジン等やプラント機器類の国内輸送は引続き好調に推移し、また自社船による効率配船に努めたことにより、その収入は13億76百万円(前中間連結会計期間比24.0%増)となりました。

梱包業は、プレス機器等の梱包作業が一部減少しましたが、海外向けプラント機器、船舶用エンジン等の受注が増加しましたので、その収入は2億5百万円(前中間連結会計期間比3.3%増)となりました。

その他につきましては、保険代理店収入、配送センターの賃貸収入等、その収入は1億60百万円(前中間連結会計期間比14.9%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善による民間設備投資の増加や、雇用情勢の改善を受けた個人消費の増加など、民間需要に支えられた経済成長が持続し、景気は今後も緩やかな回復基調をたどるものと思われませんが、原油や鋼材をはじめとする原材料価格の高騰等、不安要素もあり、企業を取りまく経営環境は、なお楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、古紙取扱い事業の拡大、梱包工場の新設、荷役作業における省力・省人機器導入によるコスト削減及び内部統制システム構築による業務改善を図り、業績の向上と経営基盤の確立に最善の努力をいたす所存でございます。

通期の業績見通しといたしましては、売上高97億円、経常利益3億60百万円、当期純利益2億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の財政状態につきましては、資産合計は9,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少しました。これは主として、営業未収金が減少したことによるものであります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少の5,777百万円となりました。これは主として支払手形及び営業未払金が減少したことによるものであります。

また純資産の部の合計は利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ57百万円増の4,159百万円となりました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し883百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は113百万円(前中間連結会計期間比72百万円増)となりました。

主な要因は、営業未収金回収による売上債権の減少による増加170百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は126百万円(前中間連結会計期間比10百万円減)となりました。

主な要因は、倉庫増築等による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は35百万円(前中間連結会計期間比137百万円増)となりました。

主な要因は、倉庫増築資金の一部及び社債償還資金を長期借入金で調達したものの、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	42.3%	41.1%	41.4%	41.0%	41.9%
時価ベースの自己資本比率	35.3%	33.8%	22.5%	25.0%	23.6%
債務償還年数	-年	21.9年	36.7年	8.4年	13.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-倍	2.6倍	1.7倍	7.1倍	4.0倍

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分の方針につきましては、経営体質の強化を図るため内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。内部留保金につきましては、主として保管能力向上及び作業効率化のための設備投資並びに低燃費車両等の更新に活用し、企業の長期的な発展を図ることにより株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

期末の配当につきましては、7円50銭を配当することを予想しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社である日立造船㈱、当社、子会社1社及び関連会社1社で構成され、日立造船㈱は環境装置、プラント、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社1社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としております。

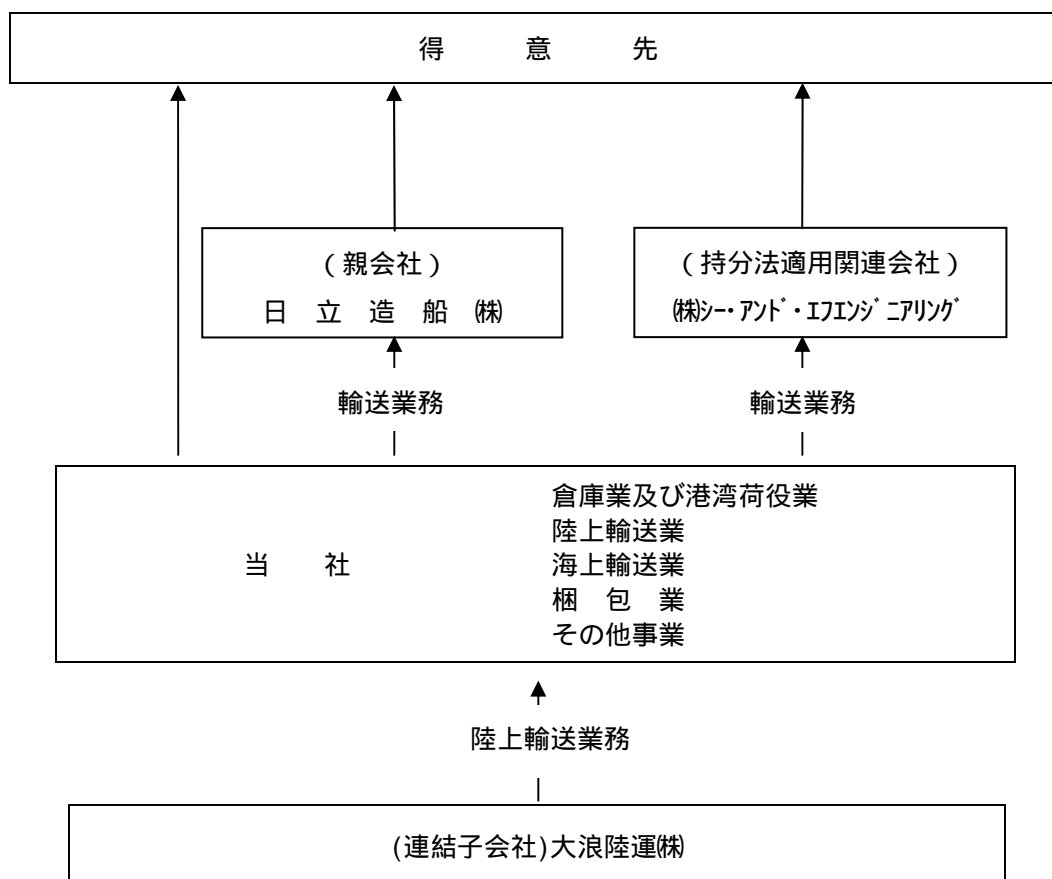
また、関連会社1社は、鋳鍛製品、製缶品の製造販売を主な事業としております。

なお、関連会社㈱シー・アンド・エフエンジニアリングは重要性が増加したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

- |                |       |                             |
|----------------|-------|-----------------------------|
| 倉庫業、港湾荷役業、梱包業  | ----- | 当社が行っております。                 |
| 陸上輸送業          | ----- | 当社のほか、大浪陸運㈱が行っております。        |
| 海上輸送業          | ----- | 当社が行っております。                 |
| 鋳鍛製品、製缶品の製造販売業 | ----- | ㈱シー・アンド・エフエンジニアリングが行っております。 |
- また、当社は日立造船㈱から、資材、製品等の輸送を継続的に引受けております。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただける技術とサービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、当社は活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しえる柔軟な経営体質を築くため、「Hit z 日立造船グループの物流一元化の拡充」「陸・海運事業の拡充」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

上述の具体的なかたちを測るモノサシとして、当面の維持数値（連結ベース）を下記のとおり定めております。

売上高経常利益率	:	3.5%以上
総資産経常利益率（ROA）	:	年3.5%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流事業を中核とした会社であるため、法規制等を遵守し、今後ますます厳しくなる環境規制に対応するべく順次低公害・低燃費車両へシフトし、温暖化ガスの排出量削減に努め、環境保全を図ります。また、倉庫部門におきましては、大型重量物の取扱いを拡大するとともに、作業の効率化、保管能力向上のために設備を増強し、安全第一をモットーに取り組んでまいります。当社といたしましては、市況の変化に迅速に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理の強化、コンプライアンスをはじめとする内部統制システムの整備をし、部門間の情報交換の定着を図り、人材育成の強化等により経営基盤を強化し、企業価値を高めてまいり所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、本年7月堺事業所新6号倉庫が竣工したのを機に、大型重量物等の保管、大型輸出梱包作業をはじめ多目的倉庫として効率的運営を進めるとともに、鶴町事業所の設備強化による古紙回収事業を拡大し倉庫事業の新展開を進めてまいります。また、作業の効率化を図るべく設備の導入・更新や多店舗化及びネットワークの拡大を着実に推進する等、積極的な事業施策を実施して、全社一丸となって業績の向上と経営の安定に全力を尽くしております。

なお、当社グループは環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証を受けており、地球環境問題への取り組みが、当社グループの果たすべき重要課題であると認識し、経営方針のもと、物流を通じてお客様に満足いただけるサービスを提供するとともに、職員一人ひとりが汚染の予防、環境保全に努めています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		935		996		1,046		
2 受取手形及び 営業未収金	6	2,386		2,487		2,659		
3 繰延税金資産		104		105		116		
4 その他		107		115		100		
貸倒引当金		5		3		5		
流動資産合計		3,528	36.9	3,701	37.3	3,917	39.2	
固定資産								
1 有形固定資産	2							
(1) 建物	3	695		952		685		
(2) 船舶	3	385		311		348		
(3) 土地	3	4,047		4,047		4,047		
(4) その他		435		492		498		
有形固定資産合計		5,564		5,803		5,579		
2 無形固定資産		25		25		25		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	4	324		308		362		
(2) その他		125		109		126		
貸倒引当金		11		11		11		
投資その他の資産 合計		438		405		478		
固定資産合計		6,028	63.1	6,235	62.7	6,083	60.8	
資産合計		9,557	100.0	9,937	100.0	10,000	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	6	802		833		1,065		
2	3	1,362		1,272		1,364		
3	3	300		480		780		
4	3	118		187		118		
5		94		117		147		
6		229		236		246		
7		7		7		13		
8	5	156		341		185		
<b>流動負債合計</b>		<b>3,070</b>	<b>32.1</b>	<b>3,474</b>	<b>34.9</b>	<b>3,920</b>	<b>39.2</b>	
<b>固定負債</b>								
1	3	1,080		600		600		
2	3	248		556		189		
3		368		341		341		
4		719		664		712		
5		47		57		54		
6		12		18		15		
7		51		64		64		
<b>固定負債合計</b>		<b>2,527</b>	<b>26.5</b>	<b>2,303</b>	<b>23.2</b>	<b>1,977</b>	<b>19.8</b>	
<b>負債合計</b>		<b>5,597</b>	<b>58.6</b>	<b>5,777</b>	<b>58.1</b>	<b>5,897</b>	<b>59.0</b>	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1		525		525		525		
2		112		112		112		
3		3,230		3,418		3,331		
4		3		4		4		
<b>株主資本合計</b>		<b>3,864</b>	<b>40.4</b>	<b>4,051</b>	<b>40.8</b>	<b>3,964</b>	<b>39.6</b>	
<b>評価・換算差額等</b>								
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>94</b>		<b>108</b>		<b>138</b>		
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>94</b>	<b>1.0</b>	<b>108</b>	<b>1.1</b>	<b>138</b>	<b>1.4</b>	
<b>純資産合計</b>		<b>3,959</b>	<b>41.4</b>	<b>4,159</b>	<b>41.9</b>	<b>4,102</b>	<b>41.0</b>	
<b>負債純資産合計</b>		<b>9,557</b>	<b>100.0</b>	<b>9,937</b>	<b>100.0</b>	<b>10,000</b>	<b>100.0</b>	



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
営業収入			4,491	100.0		5,075	100.0		9,589	100.0	
営業原価			3,551	79.1		4,070	80.2		7,648	79.8	
営業総利益			940	20.9		1,005	19.8		1,940	20.2	
販売費及び一般管理費	1		772	17.2		772	15.2		1,546	16.1	
営業利益			167	3.7		232	4.6		394	4.1	
営業外収益											
1 受取利息			0			0			0		
2 受取配当金			3			2			4		
3 団体保険配当金			2			0			2		
4 為替差益			0								
5 持分法投資利益						5					
6 低公害車助成金									3		
7 その他			5	12	0.3	4	12	0.2	9	20	0.2
営業外費用											
1 支払利息			25			28			51		
2 その他			5	30	0.7	9	37	0.7	10	62	0.6
経常利益			149	3.3		207	4.1		352	3.7	
特別利益											
1 固定資産売却益	2								4		
2 投資有価証券売却益			2			45			4		
3 貸倒引当金戻入益			2	4	0.1	2	48	0.9	2	11	0.1
特別損失											
固定資産除却損	3		12	12	0.3				28	28	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			142	3.1		255	5.0		336	3.5	
法人税、住民税及び事業税			82			95			193		
法人税等調整額			12	69	1.5	24	119	2.3	30	162	1.7
中間(当期)純利益			73	1.6		135	2.7		173	1.8	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	525	112	3,249	3	3,883
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			78		78
役員賞与(注)			12		12
中間純利益			73		73
自己株式の取得				0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			18	0	18
平成18年9月30日残高(百万円)	525	112	3,230	3	3,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	113	113	3,996
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			78
役員賞与(注)			12
中間純利益			73
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	18	18	18
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	18	18	37
平成18年9月30日残高(百万円)	94	94	3,959

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	525	112	3,331	4	3,964
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			78		78
中間純利益			135		135
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高			30		30
自己株式の取得				0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			87	0	86
平成19年9月30日残高(百万円)	525	112	3,418	4	4,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	138	138	4,102
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			78
中間純利益			135
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高			30
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	29	29	29
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	29	29	57
平成19年9月30日残高(百万円)	108	108	4,159

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	525	112	3,249	3	3,883
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			78		78
役員賞与(注)			12		12
当期純利益			173		173
自己株式の取得				0	0
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			82	0	81
平成19年3月31日残高(百万円)	525	112	3,331	4	3,964

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	113	113	3,996
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			78
役員賞与(注)			12
当期純利益			173
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	24	24	24
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	24	24	105
平成19年3月31日残高(百万円)	138	138	4,102

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	142	255	336
2		減価償却費	107	126	226
3		賞与引当金の増減額(は減少)	6	10	10
4		貸倒引当金の減少額	0	1	0
5		退職給付引当金の増減額(は減少)	7	47	0
6		役員退職慰労引当金の増加額	7	3	14
7		役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	5	13
8		船舶特別修繕引当金の増加額	3	3	6
9		受取利息及び受取配当金	3	2	5
10		支払利息	25	28	51
11		投資有価証券及び有形固定資産売却益	1	45	12
12		売上債権の増減額(は増加)	90	170	362
13		仕入債務の増減額(は減少)	5	168	260
14		持分法投資利益		5	
15		役員賞与の支払額	12		12
16		その他	36	35	25
		小計	141	266	551
17		利息及び配当金の受取額	3	6	5
18		利息の支払額	25	28	51
19		法人税等の支払額	77	130	141
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			42	113	363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		投資有価証券の取得による支出	33	0	78
2		投資有価証券の売却による収入	46	90	79
3		有形固定資産の取得による支出	146	233	300
4		有形固定資産の売却による収入	2	0	11
5		預り保証金受入による収入			13
6		団体保険満期による収入	7	16	6
7		その他	7		0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			115	126	268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		短期借入による収入	479	280	939
2		短期借入金の返済による支出	514	372	972
3		長期借入による収入		500	
4		長期借入金の返済による支出	59	64	118
5		社債償還による支出		300	
6		自己株式の取得による支出	0	0	0
7		配当金の支払額	78	78	78
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
			173	35	230
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>					
			0	0	0
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>					
			246	49	135
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>					
			1,068	933	1,068
<b>現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>					
	1		822	883	933

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、大浪陸運㈱1社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が小さく重要性が乏しいので持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、関連会社は坂田汽船㈱、㈱シー・アンド・エフエンジニアリングであります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び 運搬具 2～17年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社は、㈱シー・アンド・エフエンジニアリング1社であります。 なお、㈱シー・アンド・エフエンジニアリングは、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めることとしております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び 運搬具 2～17年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(1社)に対する投資については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が小さく重要性が乏しいので持分法を適用せず、原価法により評価しております。 関連会社は㈱シー・アンド・エフエンジニアリングであります。 なお、関連会社であった坂田汽船㈱は株式を売却したことにより、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同じく3月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び 運搬具 2～17年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそ なえるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上してありま す。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえる ため、支給見込額を計上してあ ります。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に そなえるため、当連結会計年度 における支給見込額に基づき、 当中間連結会計期間に見合う額 を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役 員賞与に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 平成17年11月 29日 企業会計基準第4号)を適 用しております。 これにより営業利益、経常利 益及び税金等調整前中間純利益 は7百万円減少しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19 年3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月1日以降に取得する有形固 定資産の減価償却費については、改 正後の法人税法に基づく方法に 変更しております。 この変更に伴い、前中間連結会 計期間と同一の方法によった場 合と比べ、営業利益、経常利益、 税金等調整前中間純利益がそれ ぞれ3百万円減少しております。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌連結 会計年度から5年間で均等償却 する方法によっております。 この変更に伴い、前中間連結会 計期間と同一の方法によった場 合と比べ、営業利益、経常利益、 税金等調整前中間純利益がそれ ぞれ8百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に そなえるため、当連結会計年度 における支給見込額に基づき、 当中間連結会計期間に見合う額 を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に そなえるため、当連結会計年度 における支給見込額に基づき、 当連結会計年度に見合う額を計 上してあります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞 与に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用して あります。 これにより営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益 は13百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく中間連結会計期間末基本退職金額を計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 税額計算における固定資産圧縮積立金の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度における租税特別措置法の規定に基づく固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他 消費税等の会計処理 同左 税額計算における固定資産圧縮積立金の取扱い 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく連結会計年度末基本退職金額を計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,959百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,102百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「支払手形及び営業未払金」に含めて表示しておりました設備支払手形(当中間連結会計期間末166百万円)は、負債純資産合計の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「支払手形及び営業未払金」に含まれる設備支払手形は66百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 352百万円 裏書譲渡高</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,486百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産) 土地 2,404百万円 建物 228百万円 船舶 228百万円 合計 2,860百万円 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 社債 480百万円 一年内償還 300百万円 予定の社債 長期借入金 94百万円 一年内返済 予定の長期 50百万円 借入金 合計 925百万円 (根抵当権に係るもの) 社債 600百万円 長期借入金 154百万円 一年内返済 予定の長期 67百万円 借入金 短期借入金 918百万円 合計 1,740百万円 但し、根抵当権の極度額は800百万円であります。</p> <p>4 このうち大阪市市債6百万円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 投資有価証券 6百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7百万円</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 483百万円 裏書譲渡高</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,536百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産) 土地 2,404百万円 建物 501百万円 船舶 178百万円 合計 3,084百万円 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 一年内償還 480百万円 予定の社債 301百万円 長期借入金 301百万円 一年内返済 予定の長期 93百万円 借入金 合計 874百万円 (根抵当権に係るもの) 社債 600百万円 長期借入金 255百万円 一年内返済 予定の長期 94百万円 借入金 短期借入金 922百万円 合計 1,871百万円 但し、根抵当権の極度額は800百万円であります。</p> <p>4 このうち大阪市市債6百万円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 投資有価証券 6百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 20百万円 支払手形 27百万円</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 345百万円 裏書譲渡高</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,435百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産) 土地 2,404百万円 建物 220百万円 船舶 203百万円 合計 2,828百万円 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 一年内償還 780百万円 予定の社債 69百万円 長期借入金 69百万円 一年内返済 予定の長期 50百万円 借入金 合計 899百万円 (根抵当権に係るもの) 社債 600百万円 長期借入金 120百万円 一年内返済 予定の長期 68百万円 借入金 短期借入金 914百万円 合計 1,702百万円 但し、根抵当権の極度額は800百万円であります。</p> <p>4 このうち大阪市市債6百万円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 投資有価証券 6百万円</p> <p>5</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 18百万円 支払手形 6百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与 294百万円 及び手当 福利厚生費 75百万円 賞与引当金 115百万円 繰入額 役員賞与引当金繰入額 7百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 退職給付費用 26百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与 271百万円 及び手当 福利厚生費 74百万円 賞与引当金 138百万円 繰入額 役員賞与引当金繰入額 7百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 退職給付費用 28百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>従業員給与 664百万円 及び手当 福利厚生費 161百万円 賞与引当金 154百万円 繰入額 役員賞与引当金繰入額 13百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 退職給付費用 49百万円</p>
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の主な内訳</p> <p>機械装置 4百万円 及び運搬具</p>
<p>3 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>建物 9百万円 解体費用 2百万円 合計 12百万円</p>	<p>3</p>	<p>3 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>建物 18百万円 その他 2百万円 解体費用 7百万円 合計 28百万円</p>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,500			10,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	19	2		21

## (変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,500			10,500

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	23	2		26

## (変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	78	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500			10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	19	4		23

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係
現金及び預金 935百万円	現金及び預金 996百万円	現金及び預金 1,046百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113百万円
現金及び現金同等物 822百万円	現金及び現金同等物 883百万円	現金及び現金同等物 933百万円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 地方債	6	6	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券 株式	60	196	136
債券			
その他	13	36	22
計	73	232	159

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	21
その他有価証券 非上場株式	64

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 地方債	6	6	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券 株式	34	150	115
債券			
その他	13	36	23
計	48	187	138

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	50
その他有価証券 非上場株式	64

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 地方債	6	6	0
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券 株式	60	216	156
債券			
その他	32	56	24
計	92	273	180

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	18
その他有価証券 非上場株式	64

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業(以下倉庫業等という。)とその他の事業を行っていますが、このうち倉庫業等の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないので開示しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

海外売上高がないので開示しておりません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 377.87円 1株当たり中間純利益 6.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 397.18円 1株当たり中間純利益 12.96円 同左	1株当たり純資産額 391.62円 1株当たり当期純利益 16.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日末)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日末)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	3,959	4,159	4,102
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,959	4,159	4,102
普通株式の発行済株式数(千株)	10,500	10,500	10,500
普通株式の自己株式数(千株)	21	26	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,478	10,473	10,476

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	73	135	173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	73	135	173
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,479	10,475	10,478

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
     【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1		890		882		981			
2	6	568		724		578			
3		1,806		1,744		2,062			
4		7		10		15			
5		96		97		107			
6		96		101		78			
		5		3		5			
			3,460	36.7		3,557	36.7	3,818	38.9
流動資産合計									
固定資産									
1	2								
(1)	3	695		952		685			
(2)		203		237		182			
(3)	3	385		311		348			
(4)	3	4,047		4,047		4,047			
(5)		130		153		204			
			5,462		5,702		5,468		
有形固定資産合計									
2		24		24		24			
無形固定資産									
3									
(1)	4	363		314		401			
(2)		121		105		121			
		11		11		11			
貸倒引当金									
			473		408		512		
投資その他の資産合計									
固定資産合計									
			5,961	63.3		6,135	63.3	6,005	61.1
資産合計									
			9,421	100.0		9,693	100.0	9,823	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		313		252		335		
2		587		531		798		
3	3	1,268		1,272		1,260		
4	3	300		480		780		
5	3	118		187		118		
6		92		113		145		
7		210		212		226		
8		7		7		13		
9	5	116		284		144		
			3,014	32.0	3,341	34.5	3,820	38.9
流動負債合計								
固定負債								
1	3	1,080		600		600		
2	3	248		556		189		
3		368		341		341		
4		705		653		698		
5		47		57		54		
6		12		18		15		
7		51		64		64		
			2,513	26.7	2,292	23.6	1,963	20.0
			5,527	58.7	5,633	58.1	5,784	58.9
負債合計								
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1			525		525		525	
2								
(1)		112		112		112		
			112		112		112	
3								
(1)		131		131		131		
(2)								
		118		92		92		
		807		823		823		
		1,046		1,046		1,046		
		1,060		1,225		1,174		
			3,164		3,318		3,268	
4			3		4		4	
			3,798	40.3	3,951	40.8	3,901	39.7
株主資本合計								
評価・換算差額等								
			94		108		138	
			94	1.0	108	1.1	138	1.4
			3,893	41.3	4,059	41.9	4,039	41.1
			9,421	100.0	9,693	100.0	9,823	100.0
純資産合計								
負債純資産合計								

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収入			4,460	100.0		5,029	100.0		9,524	100.0
営業原価			3,595	80.6		4,102	81.6		7,723	81.1
営業総利益			865	19.4		927	18.4		1,801	18.9
販売費及び一般管理費			702	15.8		704	14.0		1,406	14.8
営業利益			162	3.6		222	4.4		395	4.1
営業外収益	1		18	0.4		13	0.3		24	0.3
営業外費用	2		29	0.6		37	0.7		60	0.6
経常利益			151	3.4		198	4.0		359	3.8
特別利益										
1 固定資産売却益	4							4		
2 投資有価証券売却益		2			45			4		
3 貸倒引当金戻入益		2	4	0.1	2	47	0.9	2	11	0.1
特別損失										
固定資産除却損	5	12	12	0.3				28	28	0.3
税引前中間(当期)純利益			143	3.2		245	4.9		342	3.6
法人税、住民税及び事業税		82			94			193		
法人税等調整額		13	68	1.5	22	116	2.3	29	163	1.7
中間(当期)純利益			75	1.7		129	2.6		178	1.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	525	112	112
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			
平成18年9月30日残高(百万円)	525	112	112

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		圧縮特別 勘定積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)		131	39	775	1,046		1,187	3,180
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					78	78		78
役員賞与(注)					12	12		12
中間純利益					75	75		75
自己株式の取得							0	0
圧縮特別勘定積立金の積立(注)		118			118			
固定資産圧縮積立金の積立(注)			37		37			
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)		39			39			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			5		5			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		79	32		127	16	0	16
平成18年9月30日残高(百万円)	131	118	807	1,046	1,060	3,164	3	3,798

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	113	113	3,928
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			78
役員賞与(注)			12
中間純利益			75
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	18	18	18
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	18	18	35
平成18年9月30日残高(百万円)	94	94	3,893

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	525	112	112
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			
平成19年9月30日残高(百万円)	525	112	112

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		圧縮特別 勘定積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	131	92	823	1,046	1,174	3,268	4	3,901
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					78	78		78
中間純利益					129	129		129
自己株式の取得							0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)					50	50	0	50
平成19年9月30日残高(百万円)	131	92	823	1,046	1,225	3,318	4	3,951

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	138	138	4,039
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			78
中間純利益			129
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	29	29	29
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	29	29	20
平成19年9月30日残高(百万円)	108	108	4,059

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	525	112	112
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計 (百万円)			
平成19年3月31日残高(百万円)	525	112	112

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		圧縮特別 勘定積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)		131	39	775	1,046		1,187	3,180
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					78	78		78
役員賞与(注)					12	12		12
当期純利益					178	178		178
自己株式の取得							0	0
圧縮特別勘定積立金の積立(注)		118			118			
固定資産圧縮積立金の積立(注)			37		37			
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)		39			39			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			5		5			
圧縮特別勘定積立金の取崩		26			26			
固定資産圧縮積立金の積立			26		26			
固定資産圧縮積立金の取崩			10		10			
事業年度中の変動額合計 (百万円)		52	47		12	87	0	86
平成19年3月31日残高(百万円)	131	92	823	1,046	1,174	3,268	4	3,901

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	113	113	3,928
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			78
役員賞与(注)			12
当期純利益			178
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	24	24	24
事業年度中の変動額合計 (百万円)	24	24	111
平成19年3月31日残高(百万円)	138	138	4,039

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月 1日以降取得した建物(附属設備 を除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3～65年 機械装置 2～17年 船舶 6～7年  (2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 材料及び貯蔵品 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月 1日以降取得した建物(附属設備 を除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3～65年 機械装置 2～17年 船舶 6～7年  (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号))に伴い、 平成19年4月1日以降に取得する有 形固定資産の減価償却費について は、改正後の法人税法に基づく方法 に変更しております。 この変更に伴い、前中間会計期間 と同一の方法によった場合と比べ、 営業利益、経常利益、税引前中間純 利益がそれぞれ3百万円減少して おります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した ものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌事業年度から5 年間で均等償却する方法によって おります。 この変更に伴い、前中間会計期間 と同一の方法によった場合と比べ、 営業利益、経常利益、税引前中間純 利益がそれぞれ6百万円減少して おります。 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 材料及び貯蔵品 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成10年4月 1日以降取得した建物(附属設備 を除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 3～65年 機械装置 2～17年 船舶 6～7年  (2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にそなえるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益が、7百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく中間期末基本退職金額を計上しております。</p> <p>(6) 船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にそなえるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理の方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にそなえるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、13百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。</p> <p>(6) 船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当期対応額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理の方法 同左</p>



前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p> <p>税額計算等における固定資産圧縮積立金の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当事業年度における租税特別措置法の規定に基づく固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>税額計算等における固定資産圧縮積立金の取扱い 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

重要な会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,893百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,039百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで「支払手形」に含めて表示しておりました設備支払手形(当中間会計期間末166百万円)は、負債純資産合計の100分の1を超えたため、当中間会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、前中間会計期間末の「支払手形」に含まれる設備支払手形は56百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 352百万円 裏書譲渡高</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,029百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 下記の有形固定資産について抵 当権及び根抵当権を設定してお ります。 (担保資産) 土地 2,404百万円 建物 228百万円 船舶 228百万円 合計 2,860百万円 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 社債 480百万円 一年内償還 予定の社債 300百万円 長期借入金 94百万円 一年内返済 予定の長期 借入金 50百万円 合計 925百万円 (根抵当権に係るもの) 社債 600百万円 長期借入金 154百万円 一年内返済 予定の長期 借入金 67百万円 短期借入金 918百万円 合計 1,740百万円 但し、根抵当権の極度額は800 百万円であります。</p> <p>4 このうち大阪市市債6百万円を 土地賃借契約保証金として大阪 市へ供託しております。 投資有価証券 6百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ流動負債「その 他」に含めて表示しております。</p> <p>6 中間会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 7百万円</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 483百万円 裏書譲渡高</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,059百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 下記の有形固定資産について抵 当権及び根抵当権を設定してお ります。 (担保資産) 土地 2,404百万円 建物 501百万円 船舶 178百万円 合計 3,084百万円 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 一年内償還 予定の社債 480百万円 長期借入金 301百万円 一年内返済 予定の長期 借入金 93百万円 合計 874百万円 (根抵当権に係るもの) 社債 600百万円 長期借入金 255百万円 一年内返済 予定の長期 借入金 94百万円 短期借入金 922百万円 合計 1,871百万円 但し、根抵当権の極度額は800 百万円であります。</p> <p>4 このうち大阪市市債6百万円を 土地賃借契約保証金として大阪 市へ供託しております。 投資有価証券 6百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 中間会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が 金融機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含ま れております。 受取手形 20百万円</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形 345百万円 裏書譲渡高</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 2,970百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 下記の有形固定資産について抵 当権及び根抵当権を設定してお ります。 (担保資産) 土地 2,404百万円 建物 220百万円 船舶 203百万円 合計 2,828百万円 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 一年内償還 予定の社債 780百万円 長期借入金 69百万円 一年内返済 予定の長期 借入金 50百万円 合計 899百万円 (根抵当権に係るもの) 社債 600百万円 長期借入金 120百万円 一年内返済 予定の長期 借入金 68百万円 短期借入金 914百万円 合計 1,702百万円 但し、根抵当権の極度額は800 百万円であります。</p> <p>4 このうち大阪市市債6百万円を 土地賃借契約保証金として大阪 市へ供託しております。 投資有価証券 6百万円</p> <p>5</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決 済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の 休日であったため、次の期末日 満期手形が、期末残高に含まれ ております。 受取手形 17百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 5百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 5百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 5百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 13百万円 社債利息 11百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 16百万円 社債利息 11百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 28百万円 社債利息 23百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 83百万円 無形固定資産 0百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 103百万円 無形固定資産 0百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 171百万円 無形固定資産 0百万円
4	4	4 固定資産売却益の内訳 機械装置 4百万円
5 固定資産除却損の内訳 建物 9百万円 解体費用 2百万円 合計 12百万円	5	5 固定資産除却損の内訳 建物 18百万円 機械装置 1百万円 その他 0百万円 解体費用 7百万円 合計 28百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	19	2		21

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	23	2		26

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	19	4		23

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株